



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

地域魅力創造有識者会議

人口減少時代における コンパクト化と成熟型都市経営

日時: 2018年11月22日(木) 10:00~12:00

諸富 徹(京都大学大学院経済学研究科)

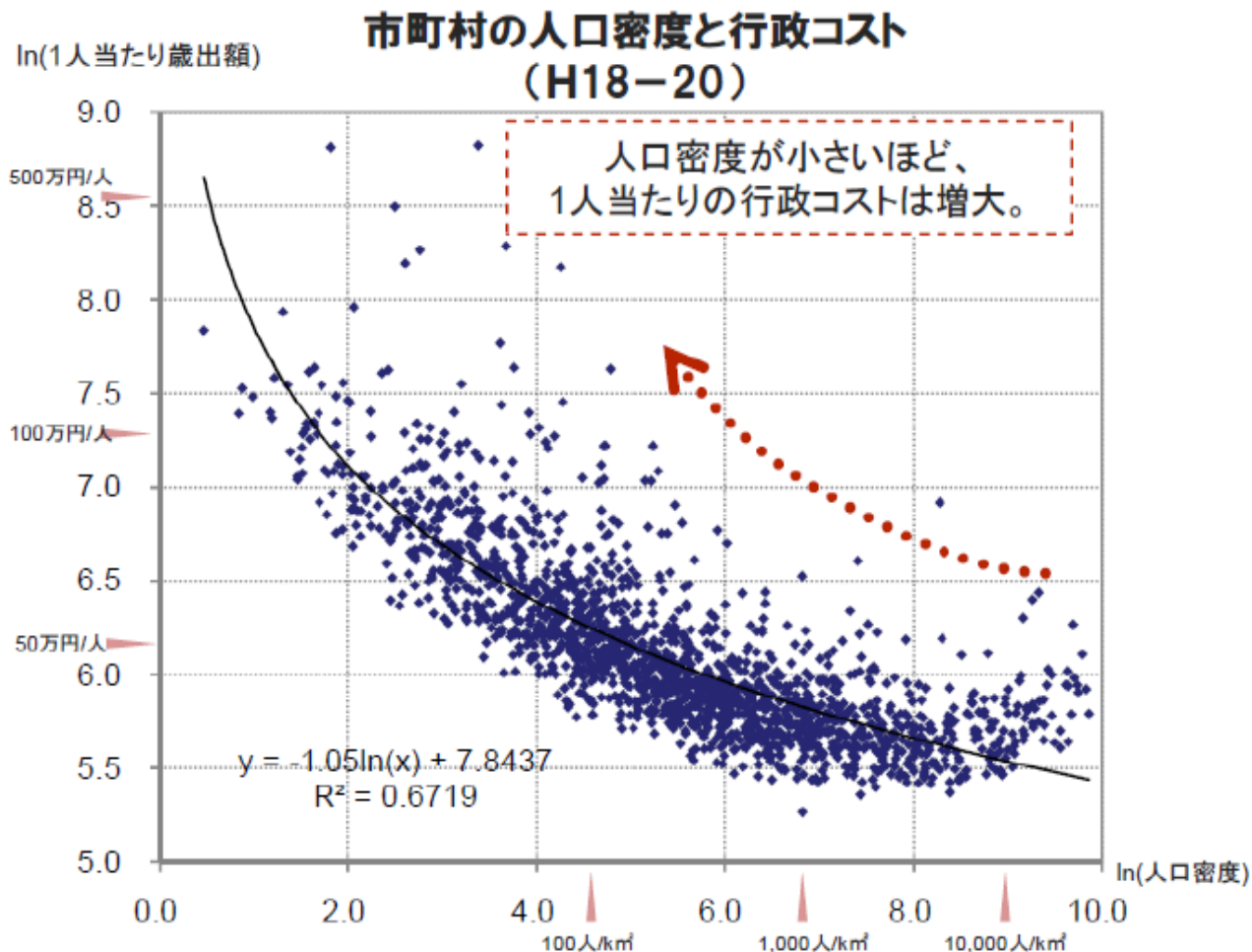
「成熟型都市経営」への戦略

都市の「スポンジ化」を防ぐ

- 人口減少の影響は、すでに現れはじめている
 - 働き手不足、空き家の増加、郊外住宅価格の下落、コンビニ売上高の飽和…
- 人口減少が進むと、都市は「スポンジ化」する
 - 都市外延の縮小／撤退、都市内でのスポンジ化
 - 人口減少時代の都市の多くにとっては、自治体消滅よりは、都市のスポンジ化がより大きな課題
- コンパクトシティとは？
 - 都市の経済活動の密度を維持しつつ、社会インフラを効率利用し、財政を健全に保つ
- 「縮退都市(shrinking city)」という概念は、ドイツ由来
 - 1970～80年代に産業構造転換で製造業の衰退と工業都市からの人口流出。北米五大湖周辺の中西部諸都市でも、同じ問題に直面
 - 「都市の人口減少」という先進国の共通課題

○人口密度と一人あたりの行政コスト(行政経費)との間には一定の関係。

⇒今後、財政状況がさらに厳しさを増すと見込まれる中、持続的な都市経営を維持するためには、人口密度を高め、行政の効率化を図ることが不可欠。



コンパクトシティへの不安と反発

- 旧東独の人口減少都市における集団移転の事例
- 集団移転の困難
 - (1) 住民同意獲得の困難
 - (2) 中心部に代替地と住宅を用意し、移転費用の補償を行う必要
 - (3) 自治体が、集団移転に十分な資源を投下できない
 - 典型的な縮退政策はほぼ失敗が見えている政策
- 「計画の論理」に対する「市場の論理」の勝利
- 郊外にとって不利益となる恐れ／中心部一極集中への反発
- 縮退化政策は、市民の不安と反発に、真摯に向き合う必要
 - 一気呵成にではなく、漢方薬のように時間をかけて合意形成を図る必要
 - ただし、長期を睨んでいま方向性を定めることが肝要

コンパクトシティ化は成長」に寄与？

- 「縮退化政策＝人口が疎となった地域からの撤退戦略」ではない
 - 規模縮小を図りつつも質の高い成長と生活水準の向上を目指す方途と理解すべきでは？
- OECD『コンパクトシティ政策』(邦訳版、2013年)は縮退化を、「グリーン成長」を実現する方途として位置づけ
- 縮退化のメリット
 - (1) 環境改善／エネルギー効率性の改善
 - (2) 経済成長への寄与
 - (3) 市民社会形成への寄与
- 縮退化を、「中心部vs.周辺部」の利害対立に還元すると、合意形成は困難に
 - 縮退化を、新しい経済機会の創出と理解を
 - 生み出された果実を、市民が公平に共有できる仕組みが必要

生活の質向上のための空間再編

- 人口減少は、積年の課題を解決し、生活水準を改善するチャンスでは？
- 開発圧力の減退により開ける可能性
 - 空き地・空き家を集約してより大きな居住空間を手にはできないか？
 - 人々が憩い、集うカフェなどの施設を配した広場空間を創出できないか？
 - 公園や緑地面積を増やし、歴史的建築や文化施設を活かしたまちづくりを展開できないか？
- 放っておけば進行する「スポンジ化」を迎え撃つ「都市空間の再編」が必要
 - 都市の外延は、人口減少に応じて徐々に縮退、その内部でスポンジ化しつつある空間の利用を積極的に促す
- 私有財産制の壁
 - 「所有が利用に優越する時代」から、「利用が所有を優越する時代」へ
 - (1) 「所有権」と「利用権」を分離し、利用権の移転を容易にする仕組みの創出
 - (2) 空き家の所有者に、それが立地する地区の維持発展に、住民と同等の責任を課す仕組みの創出など

代表事例としての富山市から学ぶ

これまでの制度との違い

改正都市再生特別措置法では、初めて「コンパクトなまちづくり」と「公共交通によるネットワーク」の連携を具体的に措置しました。

また、「コンパクトなまちづくり」を進めるためには、居住や福祉などの民間の施設や活動が重要であることから、都市全体を見渡しながらその誘導を図ることに、初めて焦点を当てています。

改正都市再生特別措置法に基づく

立地適正化計画

都市計画と民間施設誘導の融合

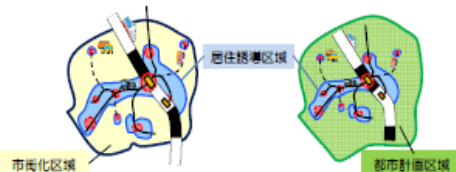
民間施設の整備に対する支援や立地を緩やかに誘導する仕組みを用意し、インフラ整備や土地利用規制など従来の制度と立地適正化計画との融合による新しいまちづくりが可能になります。



居住の誘導を回り一定の人口密度の維持を図ることが可能に。

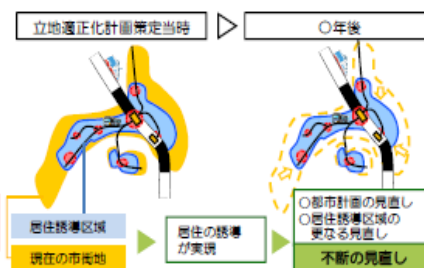
線引きの場合

非線引きの場合



時間軸をもったアクションプラン

計画の達成状況を評価し、状況に合わせて、都市計画や居住誘導区域を不断に見直すなど、**時間軸をもったアクションプラン**として運用することで効果的なまちづくりが可能になります。



市町村の主体性と都道府県の広域調整

計画の実現には、隣接市町村との協調・連携が重要です。都道府県は、立地適正化計画を作成している市町村の意見に配慮し、広域的な調整を図ることが期待されます。

立地適正化計画

市町村がまちづくりの担い手として作成

都市計画区域マスタープラン

都道府県が広域的観点から作成

富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～



鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

<概念図>

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串 一定水準以上のサービスレベルの公共交通

お団子：串で結ばれた徒歩圏

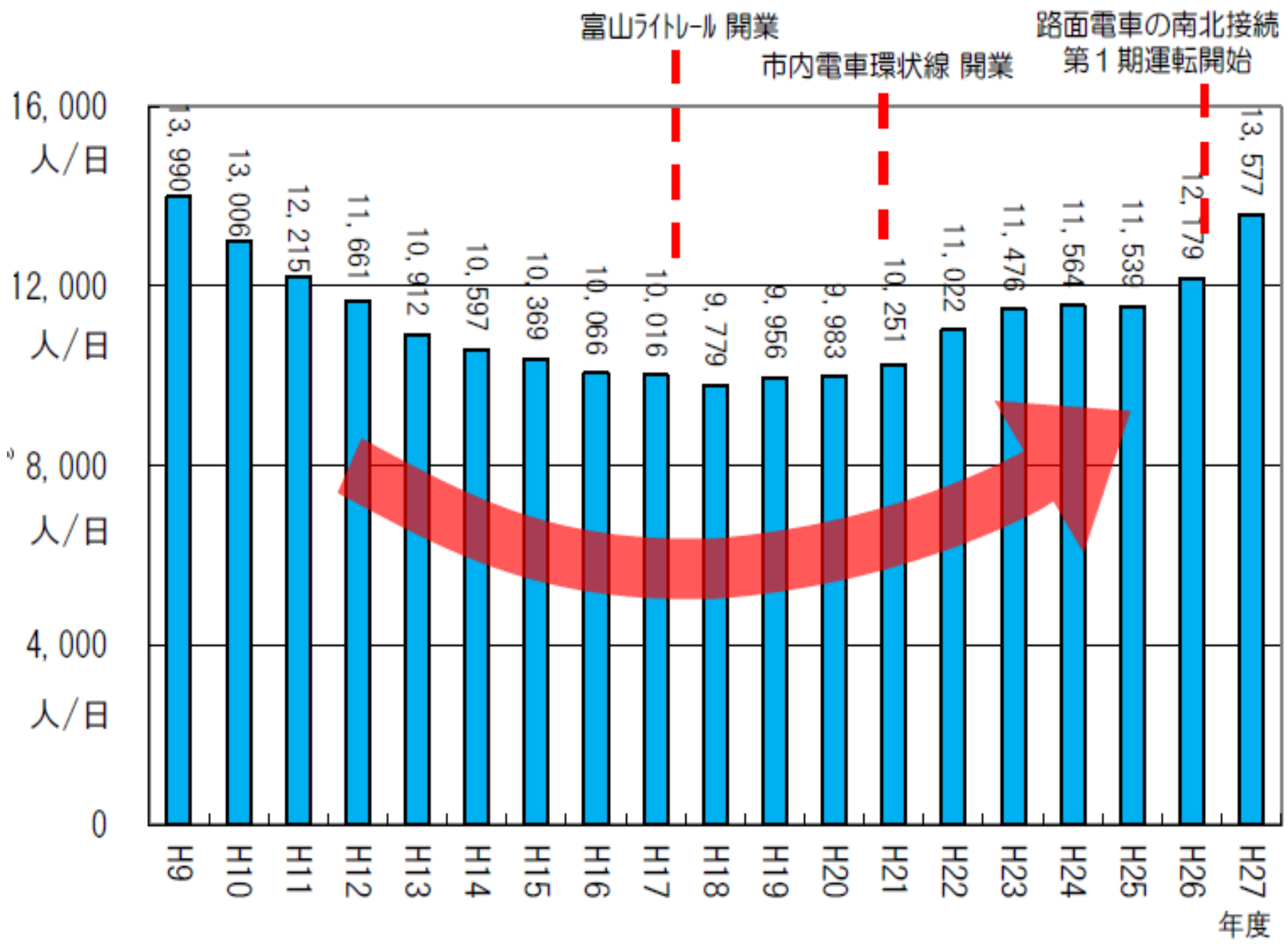
<実現するための3本柱>

①公共交通の活性化

②公共交通沿線地区への居住促進

③中心市街地の活性化





都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定と居住人口の目標



都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定

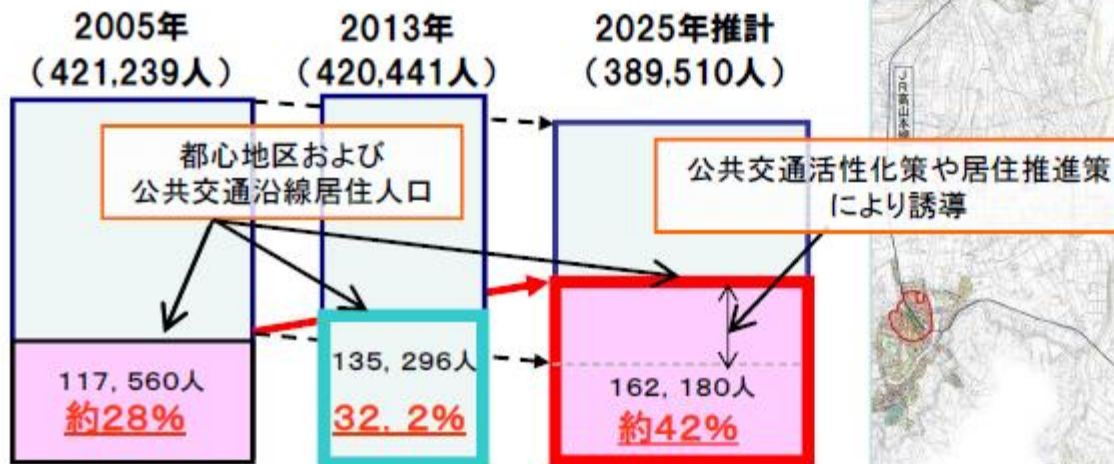
- 都心地区：約436 ha
- 公共交通沿線居住推進地区：約3,489ha

※富山駅を中心とした19の公共交通軸周辺

- 鉄道、軌道駅勢圏（半径500m）
- バス停圏（半径300m）

都心地区及び公共交通沿線居住推進ゾーンでは、良質な住宅の建設事業者や住宅建設や購入する市民に対して助成

＜公共交通沿線における居住人口の目標＞



公共交通沿線への居住推進～都心地区・公共交通沿線居住推進地区～

- ・中心市街地活性化基本計画において、**約436haの中心市街地(都心地区)**を位置づけ
- ・都市マスタープランにおいて、**富山駅を中心とした19の公共交通軸と約3,489haの公共交通沿線居住推進地区**を位置付け

■路線

- ・鉄軌道全て(6路線)
- ・頻度の高いバス路線(13路線)
(1日概ね60本以上(往復))

■エリア

- ・用途地域内における
駅勢圏、バス停圏
(圏域)
鉄軌道駅圏は500m
バス停圏は300m

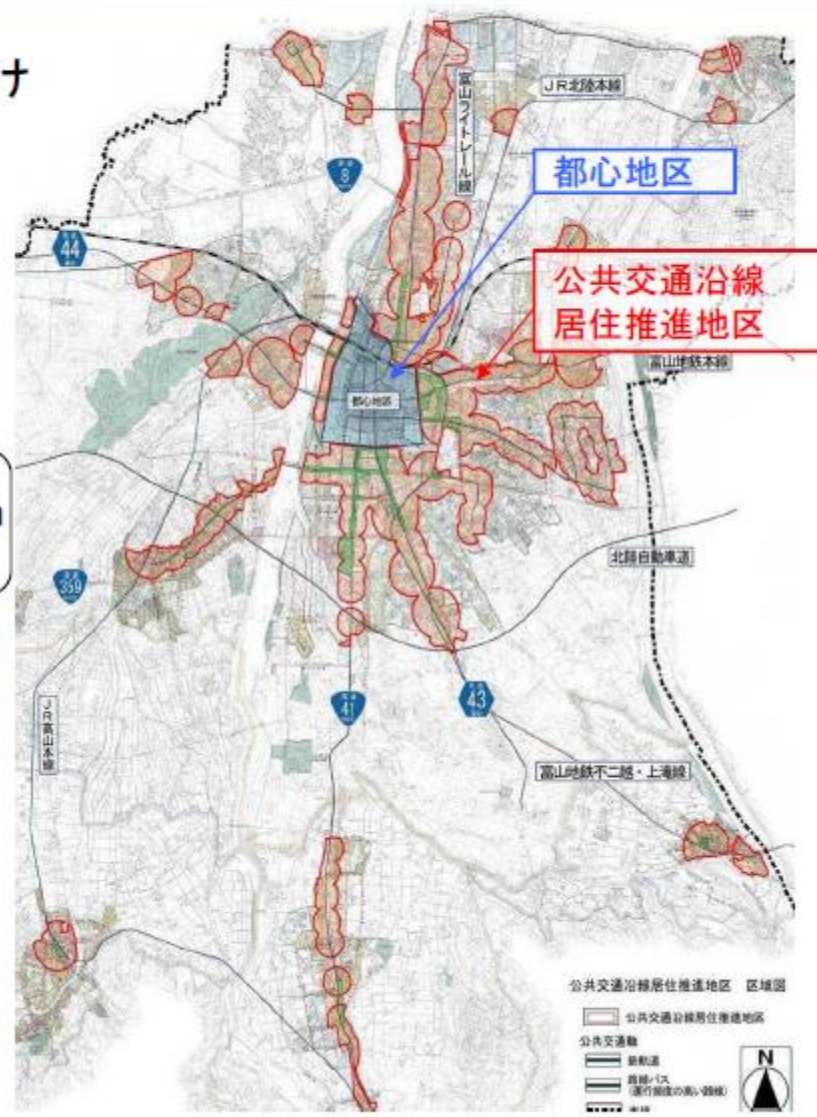
上記地区内の居住を推進するため、良質な住宅の建設事業者や住宅の建設・購入する市民に対して助成

■まちなか居住推進事業(H17.7～)

- ・共同住宅:100万円/戸 ・戸建住宅:50万円/戸等
- 実績:**702件 1,417戸** 308,839千円(H17.7～H26.3)

■公共交通沿線居住推進事業(H19.10～)

- ・共同住宅:70万円/戸 ・戸建住宅:30万円/戸等
- 実績:**438件 946戸** 584,326千円(H19.10～H26.3)



縮退政策の主体

- **人口減少時代と「所有と利用の分離」**
 - 空家、空き店舗などの形で、所有者が資産を有効活用できないケースが増える
- **香川県高松市の丸亀町商店街の成功事例**
 - 土地の利用権を、所有権から切り離して共同化し、所有者が共同出資するまちづくり会社にその管理運営を委ねる
 - まちづくり会社の業務は、各専門分野のエキスパートによって担われ、高い管理運営能力を獲得
- **所有者といえども、丸亀町商店街で商売を継続できるとは限らない**
 - 実力本位制の採用こそが、商店街の再生を成功させた大きな要因
- **アメリカ中西部諸都市で重要な役割を果たす「ランドバンク」**
 - 固定資産税滞納物件の整理から、地域の荒廃を防ぎ、地区の魅力向上のための投資を行うまちづくり会社へ

コンパクトなまちづくりの効果

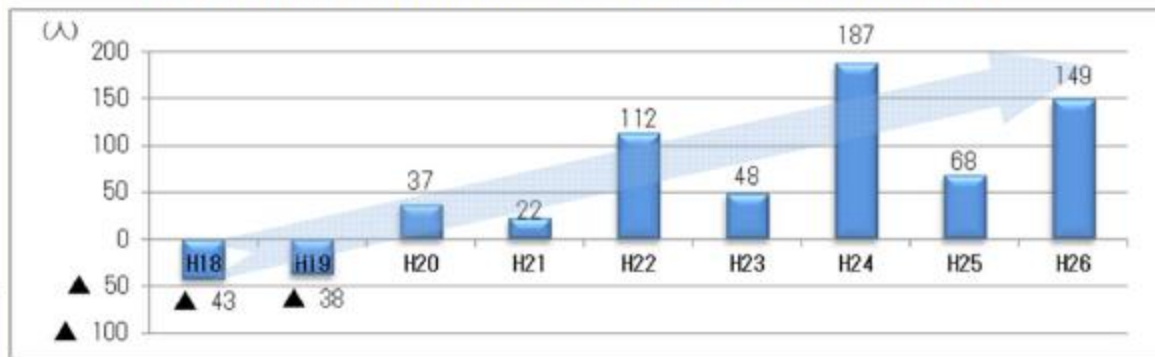
～転入人口の増加～



■ 中心市街地と公共交通沿線居住推進地区の社会増減(転入－転出)の推移

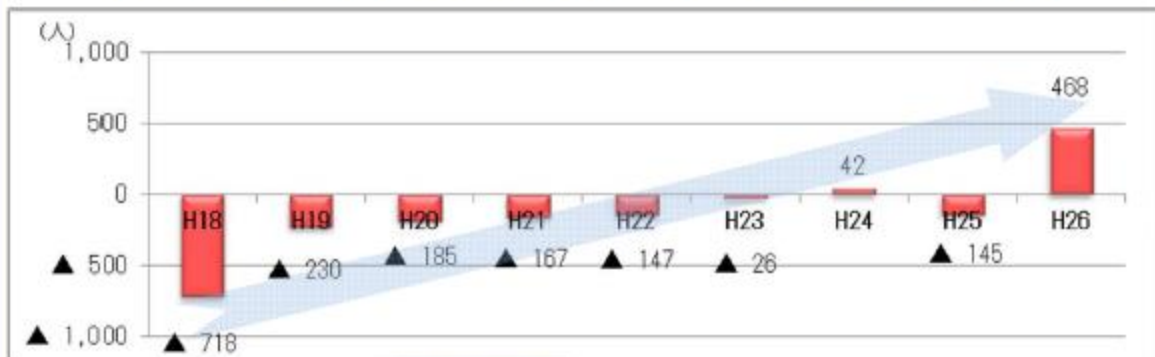
- ・中心市街地では平成20年より、**転入超過を維持**しており、**平成26年は、前年と比較し、超過数が増加**している。

【中心市街地(都心地区)の社会増減(転入－転出)の推移】



- ・公共交通沿線居住推進地区では、**転出超過が減少傾向**にあり、**平成24年、平成26年は転入超過**となった。

【公共交通沿線居住推進地区の社会増減(転入－転出)の推移】



中心市街地地区



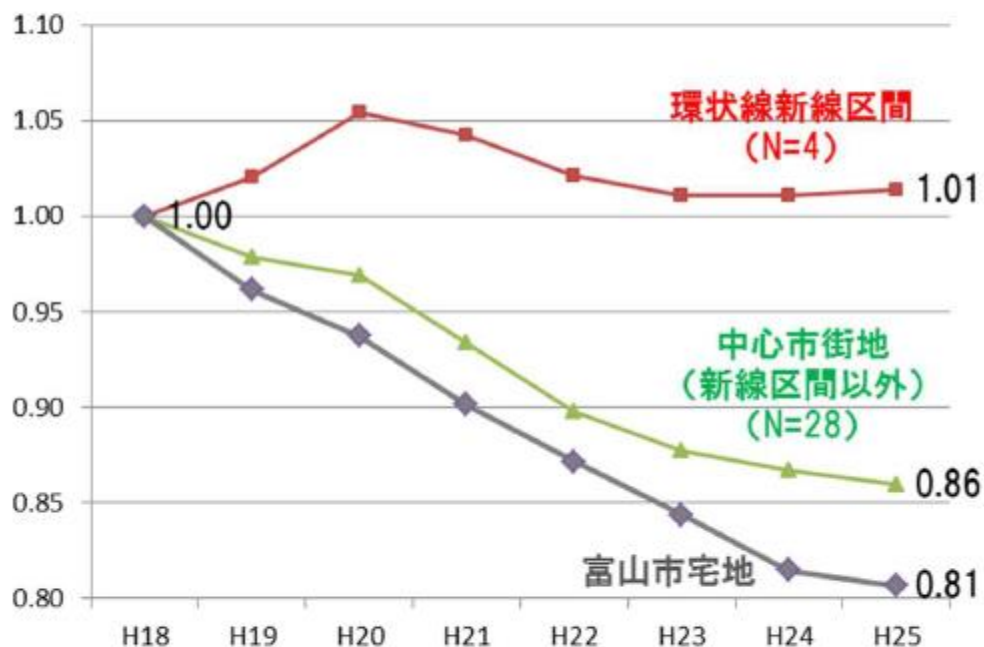
公共交通沿線居住推進地区

コンパクトなまちづくりの効果 ～地価の維持～



- 環状線新設区間の沿線では平成18年度以降地価が、**ほぼ横ばい**で安定している。
- 新設区間以外の環状線沿線の地価は、平成19年度以降下落しているが、富山市宅地の平均と比較すると**下落率が緩やか**である。

【中心市街地の地価変動】



中心市街地の地価変動 (H18を1.0とした場合)
 (富山県地価公示・地価調査 価格要覧 平成25年度版より)
 ※地価公示(国調査、基準日:1月1日)、地価調査(県調査、基準日:7月1日)
 富山市宅地:固定資産税課税の土地課税台帳の決定価格を対象面積で除した値
 (富山市統計データを基に算定)



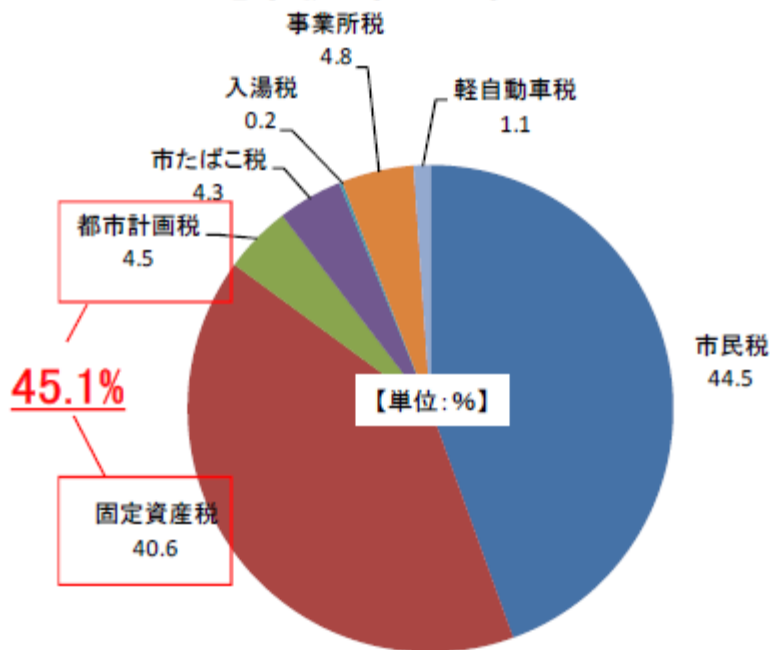
中心市街地エリア

財政面から見た中心市街地活性化の意義



富山市における市税の内訳 (平成26年度当初予算)

【市税：約703億円】



固定資産税・都市計画税の 地域別内訳(平成26年度)

	面積比	固定資産税+都市計画税
市街化区域	5.8%	74.0%
うち中心市街地	0.4%	22.0%
上記以外	94.2%	26.0%

中心市街地への集中的な投資
は、税の還流という観点からも合理的
であり効果的

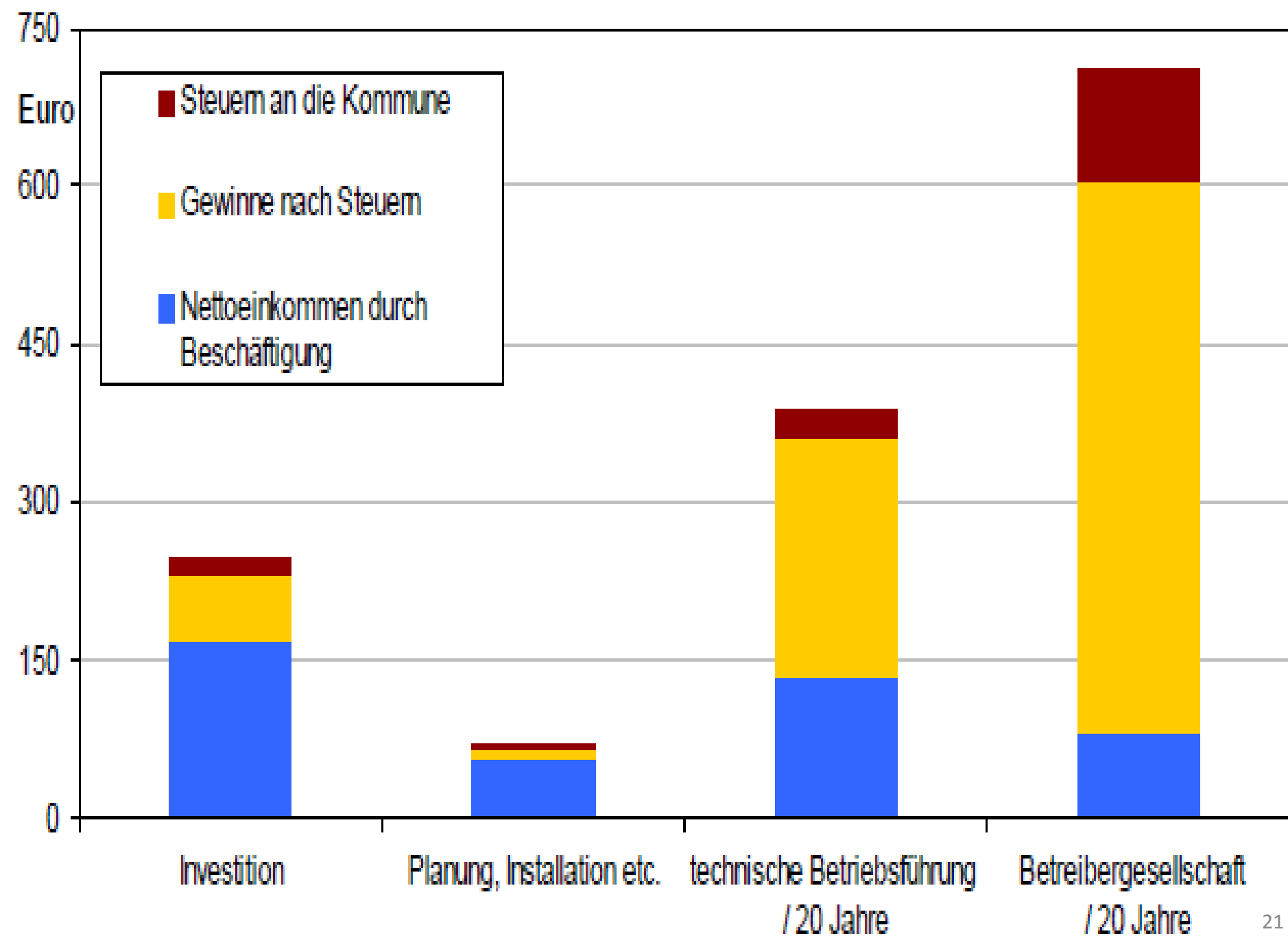
縮退化と税収

- 都市縮退化2つのルートで自治体財政に影響
 - (1) 社会資本の新規建設・更新投資を抑制し、歳出の増加要因を取り除く
 - (2) 固定資産税収の増加を通じて歳入増に寄与
- 富山市の場合
 - 2015年以降、4年連続で地価上昇
 - 市全体で平均0.2%の上昇に対し、富山駅と市内電車環状線周辺の複数地点で3%台、4%台の上昇
 - 2012年度と比較して固定資産税と都市計画税の税収は約5%増、約3億円分の増収
- 縮退化政策で中心市街地の魅力を高める⇒地価の維持⇒固定資産税の増収

縮退化へ向けた合意形成と自治

- 人口増加時代と異なり、地域間で利害が錯綜
 - 人口減少時代における縮退化は、自治の真価を問うプロセスに
- トップダウンではなく、住民が自ら議論に参加し、地域の将来を決めることが、納得性と正当性を高める
 - 住民参加は、必須のプロセスに
- さいたま市の小学校校舎を建て替えの事例
 - 他の公共施設の機能を小学校に集約
 - 住民代表でワークショップ(「WS」と略す)を組織
 - 小学校に複数の地域施設を併設するとの結論
 - 参加者は事実上、建物の基本設計までやった
 - WSを通じて、個別利害ではなく全体最適の視点を獲得
- WSが住民にとって学習機能をもつ
 - 「統治する側」の視点も獲得
 - 住民自治の力量向上プロセスとして機能
- 縮退化の実践が住民の自治力の涵養につながる可能性

地域経済循環と成熟型都市経営



おひさま進歩を対象とした試算結果

中山・ラウパッハ・スミヤ・諸富(2016)

- 2030年までの累計で、環境省の補助金累計額は2030年時点で約6億円、これに対して、おひさま進歩の太陽光発電事業の付加価値累計額は約18億円
- もっとも、おひさま進歩が生み出した付加価値のうち、南信州地域に帰属するのは約9億円にすぎない。
- その原因は、全国から小口の出資金という形(市民共同出資)で事業資金を募った点に。東京や大阪などの大都市住民も多く含まれていたため、付加価値が「配当」という形で域外へ流出
- 事業資金をできる限り地元から調達し、地域的な資金循環を活発化させることが重要性

「シュタットベルケ」とは何か

- ドイツの「シュタットベルケ(Stadtwerke)」とはドイツ語であり、自治体が出資する公益事業体を指す
- 現在、ドイツには約900のシュタットベルケが存在しているといわれ、電力、ガス、熱供給といったエネルギー事業を中心に、上下水道、公共交通、廃棄物処理、公共施設の維持管理など、市民生活に密着したきわめて広範なサービスを提供
- シュタットベルケは、これらのサービス提供を可能にするためのインフラの建設と維持管理を手掛ける、独立採算制の公益的事業体。電力では配電網を所有しつつ、配電事業、電力小売り事業、そして発電事業を手掛ける

フライブルク市

100%

53%

100%

100%

シュタットベルケ・
フライブルク有限会社

廃棄物処理および
都市清浄有限会社

フライブルク
土木有限会社

フライブルク経済観光
見本市有限合資会社

32,76%

99,87%

100%

100%

100%

バーデノヴァ株式会社

フライブルク
交通株式会社

フライブルク市
浴場有限会社

フライブルク・プライスガウ
空港有限会社

フライブルク
下水道有限会社

バーデノヴァ社の出資構成

- テューガ株式会社(本社ミュンヘン市):44,6 %
- シュタットベルケ・フライブルク:32,8 %
- オッフエンブルク市ガス供給会社:7,1 %
- レアラッハ市:4,1 %
- ブライザッハ市:2,1 %
- シュタットベルケ・ヴァルトシュート・ティーンゲン:
1,6 %
- ラール市:1,4 %
- ヴァール市:1,0 %
- その他、90以上の自治体:5.4%

表1 フライブルク市シュタットベルケの収益構造(単位:千ユーロ)

経常損益	2012	2013	2014	2015(計画)	2016(計画)
① 営業利益総計	2,300	2,222	2,248	2,441	2,052
② 人件費	861	913	959	954	959
③ 減価償却費	63	68	63	68	72
④ その他の営業費用	1,659	1,659	1,427	1,810	1,727
⑤ 営業費用総計(②+③+④)	2,583	2,640	2,449	2,832	2,758
⑥ 営業損益(⑤-①)	-283	-418	-201	-391	-706
⑦ パーデノヴァ株式会社への資本参加に伴う投資収益	17,782	18,227	17,103	16,577	16,544
⑧ フライブルク交通株式会社への資本参加に伴う損失吸収	-6,328	-12,325	-12,784	-22,415	-24,033
⑨ フライブルク市浴場有限会社への資本参加に伴う損失吸収	-4,002	-4,011	-4,487	-4,350	-4,539
⑩ その他の損益	-324	-27	226	-154	-205
⑪ 経営損益(⑥+⑦+⑧+⑨+⑩)	7,128	1,864	58	-10,342	-12,233
⑫ 税引前当期純利益(⑤+⑪)	6,845	1,446	-143	-10,733	-12,939
⑬ 所得/収益、その他への課税	-244	1,031	1,065	263	-3
⑭ 当期純利益(⑫+⑬)	7,089	2,476	923	-10,996	-12,936

[出所] Stadt Freiburg (2015), S.22.

日本版シュタットベルケ

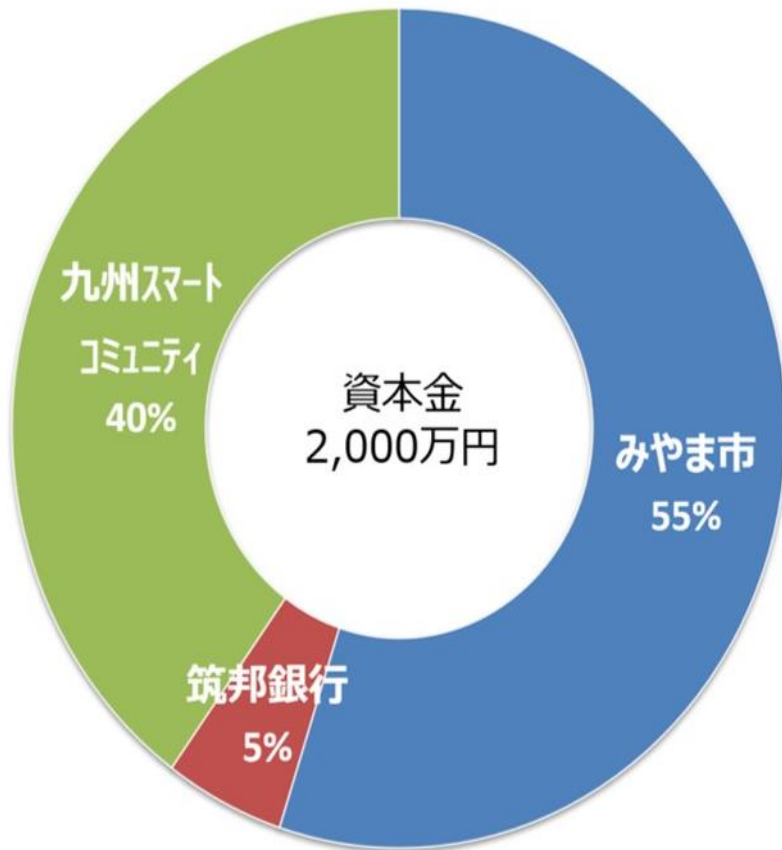
先駆的事例としての「みやまスマートエネルギー社」

- 事業者と家庭両者の再エネ(太陽光)に依存
- 自治体と地元企業／地域金融機関と協力して事業体を創設、しかし自治体が主導権
- 自治体の他の公益事業との連関を意識。価格政策にも反映
- 自治体間連携による電力供給の安定化、費用最小化の追求
- 生活支援サービス企業としての側面

みやまスマートエネルギー社設立の経緯

- 2012年に、「みやま市大規模太陽光発電設備設置促進条例」を制定
- 市みずから、「みやまエネルギー開発機構」(市が資本金総額の20%、残りを約40名の地元市民／企業が出資する第3セクターの株式会社)を2013年7月に設立、遊休地にメガソーラー発電所を建設
- メガソーラー以外でも、市内約1万4000世帯の9%に当たる1,200世帯が太陽光パネルを設置
- これらを背景に、地域経済循環を創出するために、「みやまスマートエネルギー社」を設立
 - みやま市の2016年3月末時点での人口は、38,907人。毎年約500人の人口減が継続的に起きている。近い将来、市制要件である人口2万人を割り込むという危機感から、市内に産業を創出し、雇用を増やしていく必要性を認識。また、みやま市域で九州電力に対して支払われる電力使用料金の総額は約20億円と算出。これを市内で発電される電力に切り替えれば、所得の域外流出を止め、実質的に所得を引き上げることができる

出資構成と役割



みやま市

- 公共エネルギーサービスのしくみ構築を先導
- 収集された情報やサービスのノウハウを蓄積・分析し、市のエネルギー政策に反映
- 本事業の取組みを広報を通じて広く知らしめ、市民への啓蒙や他の自治体へ情報発信

筑邦銀行

- 資金面、事業管理面で事業運営を支援
- 地方銀行としての公共的使命を持って豊かな地域社会づくりをバックアップ
- 金融サービスや情報提供機能の向上・充実を図ることで経営の効率化、健全化をバックアップ

九州スマートコミュニティ

- 発電家獲得営業、需要家獲得営業、顧客管理支援
- 地域コミュニティの形成につながる企画提案

電力小売り事業の概要

- 「みやまエネルギー開発機構」の太陽光発電設備(回避可能原価、約11円/kWh)と、九州電力のバックアップ電源(9円/kWh)を合わせ、年間5,000kWの電力を廉価で調達。だが、近い将来に制度変更で価格上昇が生じるので、他の廉価な再エネ電源の確保が課題
- 家庭の太陽光発電の電力買取サービスでは、通常の固定価格買取制度の単価に1円プラスして電力会社からの契約変更を促進
- 家庭への電力販売については、九州電力よりも約3%程度安い料金を提示、支払メニューによってはさらに料金負担が低下(「電気と水道のセット割」、「省エネ目標達成割」、「家族セット割」)
- 九州電力よりも料金を安く設定できるのは、発電設備をもたず、資本費・維持管理費を節約できること、再エネを回避可能減価で安く購入できることが寄与

電力販売とセットで提供する“生活総合支援サービス”

行政が実施できないサービスを電力販売とセットで提供します
法律で設定された条件からはみ出す対象の市民をサポートします

◎“電力の見える化”に加え、タブレット端末を利用して カンタンに操作できる、生活支援のサービスを提供いたします

見える化

HEMSによる電力の見える化
(24時間の電力使用状況グラフ)

みやま
地域情報

みやま市の市政・行事
防犯・防災・避難所情報など

みやま横丁

みやま市内の店舗から簡単にお買い物！
家に居ながらタブレット内に出来た商店街の
中で
自由にお買い物が出来る仕組みです

セール開催

気軽に買える
送料無料
※会員ランクによって異なります

お店一覧・商品一覧ができて
お目当ての商品
が
探しやすい



届いたら鍋に入れるだけ
カンタン鍋セット
等
他にはない便利な商品
も
お買い物すればするほど
ポイントもたま
る！



なんでも
サポートすっ隊

お話相手、水道・家電修理依頼、
リフォーム相談など



清掃



電球交換



犬の散歩

滋賀県湖南市の事例

【2013年】湖南省の地域経済循環図

湖南省総生産(総所得/総支出)2,576億円【2013年】

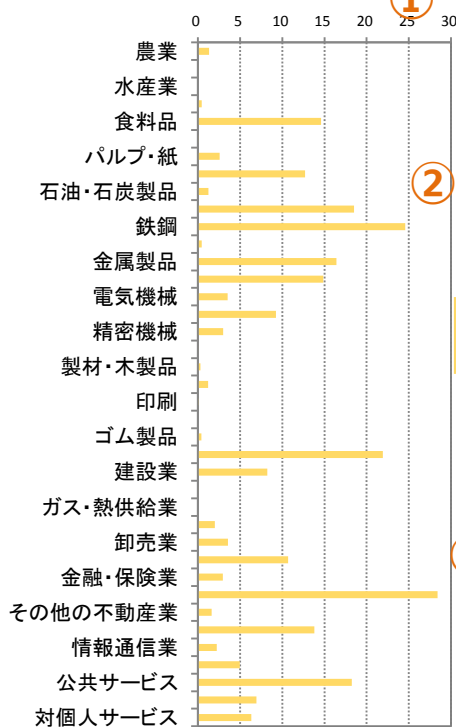
地域外

フローの経済循環

生産

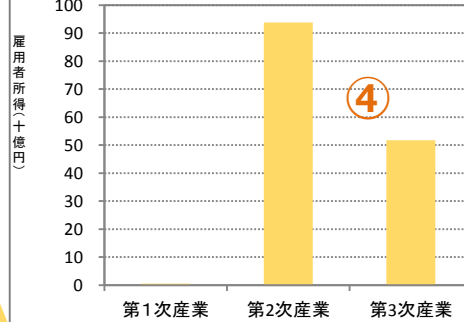
産業別付加価値額

付加価値額(十億円)

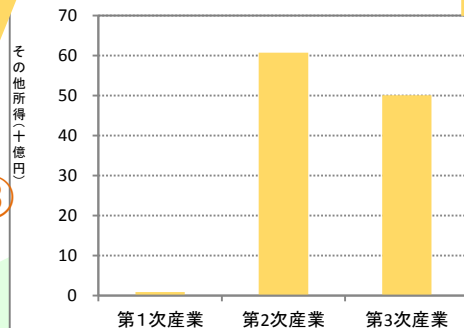


分配

雇用者所得(1,460億円)



その他の所得(1,116億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

支出

消費

1,346
億円

域際収支

779

移輸出

3,640

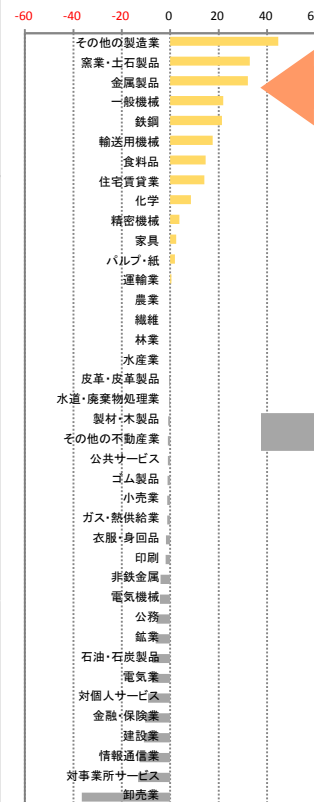
移輸入

2,861
億円

投資

451
億円

域際収支(十億円)



民間消費の流出：
約616億円
(消費の約45.8%)

所得の獲得：
その他の製造業、窯業・土石製品、金属製品、一般機械、鉄鋼、輸送用機械、食料品、住宅賃貸業、化学、精密機械。

エネルギー代金の流出：
約213億円 (GRPの約8.3%)
石炭・原油・天然ガス：約51億
石油・石炭製品：約73億円
電気：約75億円
ガス・熱供給：約13億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。

民間投資の流入：
約70億円
(投資の約15.6%)

自然資本(環境)

人的資本

人工資本

社会関係資本

金融機関等

地域資源ストック: フローを支える基盤

注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

はじめての市民共同発電所～出資もパネル設置も自分たちで～

東日本大震災を経て、エネルギー問題への関心が高まっているが、湖南省では1997年に障がいを持つ者とそうでない者が一緒に働く“なんてん共働サービス”という会社の屋根の上に、全国でも初となる、事業性をもった市民共同発電所が稼働した。

てんとうむし1号

設備費用 4,000,000円
出資金額 3,600,000円
出資金単価 200,000円/口
出資口数 17口
出資者数 13人+3グループ
補助金 なし
設備容量 4.35kW
分配年額 4,000円

てんとうむし2号

設備費用 4,140,000円
出資金額 3,600,000円
出資金単価 100,000円/口
出資口数 36口
出資者数 15人
補助金 なし
設備容量 5.4kW



地球温暖化防
止



太陽光を利用
した市民共同
発電所設置

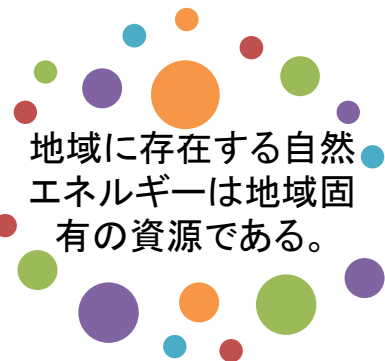


固定価格での
全量買い取り
の運動

てんとうむし1号

湖南省地域自然エネルギー基本条例平成24年9月策定

「自然エネルギーは地域のもの」～地域固有の資源であることを宣言！～



地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源である。

地域に根差した主体が、地域の発展に資するように活用することが必要である。

地域経済の循環に貢献できるような自然エネルギーの活用には一定のルールが必要である。

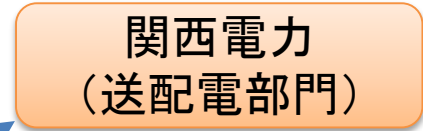
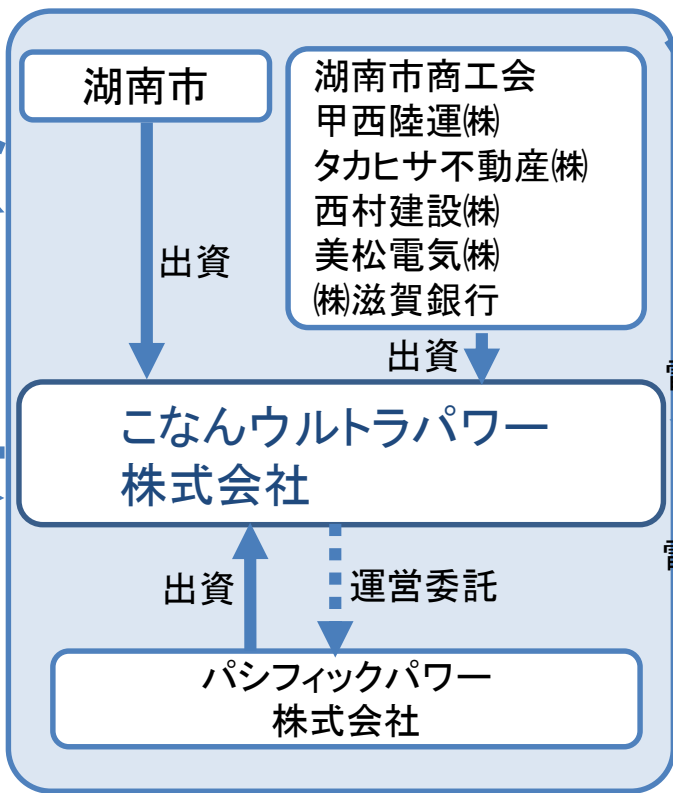
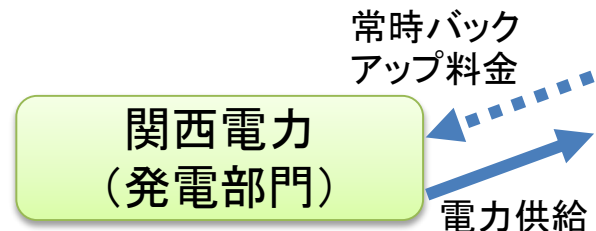
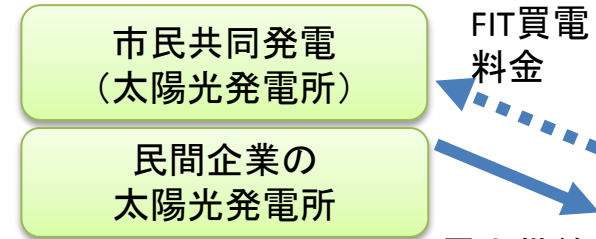
市、事業者および市民の役割を明らかにするとともに、地域が主体となった取り組みにより地域社会の持続的発展に寄与する。

前文	経緯	条例の制定を明確化
第1条	目的	地域固有の資源であるとの認識 地域経済の活性化につながる取り組みを推進 地域社会の持続的な発展に寄与
第2条	定義	湖南省で取り組み可能な自然エネルギーを定義
第3条	基本理念	自然エネルギーの積極的な活用 経済性に配慮しつつ活用を図る 地域の発展に資するように活用する 地域内での公平性及び他者への影響に十分配慮
第4条	市の役割	人材育成 事業者・市民支援
第5条	事業者の役割	効率的なエネルギー需給
第6条	市民の役割	知識の習得と実践 自然エネルギー活用
第7条	連携の推進	相互の協力が増進されるよう努める
第8条	学習の推進等	市民及び事業者の理解を深める

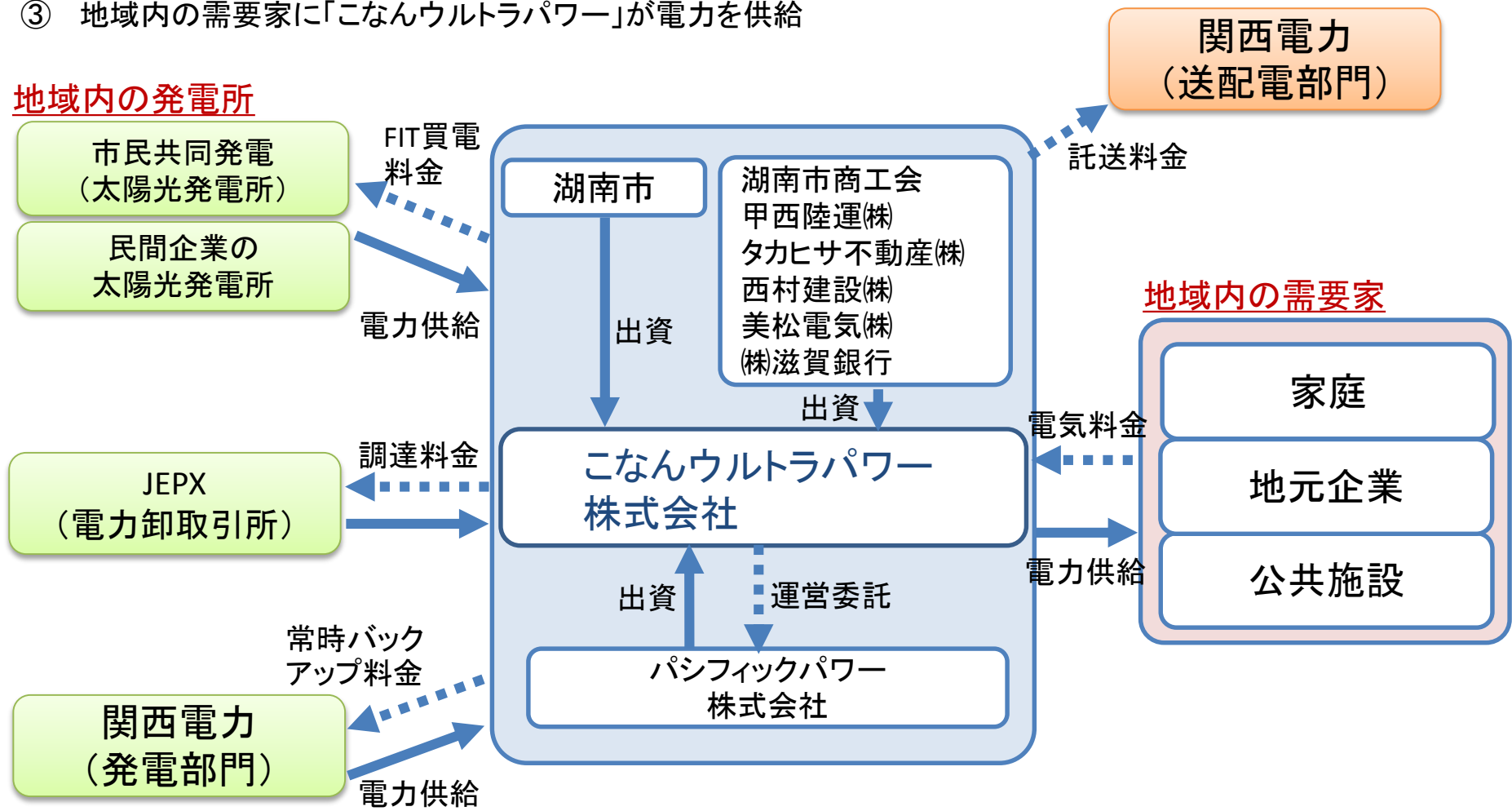
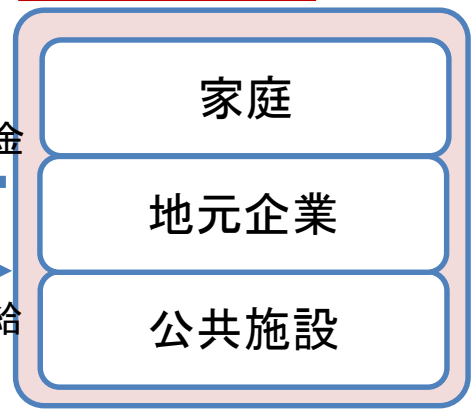
こなんウルトラパワー株式会社スキーム

- ① 湖南省と民間企業の共同出資で「こなんウルトラパワー」を立ち上げ
- ② 地域内の発電所から「こなんウルトラパワー」が電力を購入
- ③ 地域内の需要家に「こなんウルトラパワー」が電力を供給

地域内の発電所



地域内の需要家



シュタットベルケ経営をめぐる論点

自治体エネルギー—公益的事業体は、 どのようにして公益的たりうるのか

- 自治体エネルギー—公益的事業体の事業費用は、料金収入で賄われる
- エネルギー事業の収益で公共交通その他の部門の赤字を賄うことが多い。これは、「内部補助」として批判される場合もある。
- しかし、①民間企業もまた、内部補助を行っている。②民間企業であれば、収益は配当として株主に還元され、市民には還元されない。
- 自治体の公益事業体では、上がった収益が、市民生活と密接に関係する公益的事業に投じられることで市民に還元される。

自治体エネルギー—公益的事業体は、 どのようにして公益的たりうるのか(続)

- ③そもそも、民間企業は「株主価値の最大化」、自治体の公益的事業体は「市民生活の満足度の最大化」が事業目的
- 自治体の公益的事業体がエネルギー部門の収益で他の公益的事業を支えるのは、この事業目的に沿う限り、正当化しうる
- ただし、放漫経営に陥ってはならず、費用最小化が図られるべき。その点で、地域独占よりも民間企業との競争環境が望ましい

自ら「どうやって稼ぐか」が重要に

- 近い将来に税源移譲や中央政府からの財政移転の増額を期待できない
- 地域を豊かにする資金は、自分で稼がねばならない。シュタットベルケが注目されているのは、そのための有力な手法の1つだから
- ドイツでは、エネルギー協同組合が多数設立されたが、日本では法的に制約が存在
- だが、分散型電力システムへの移行に際し、それを経営管理する主体の出現は必然

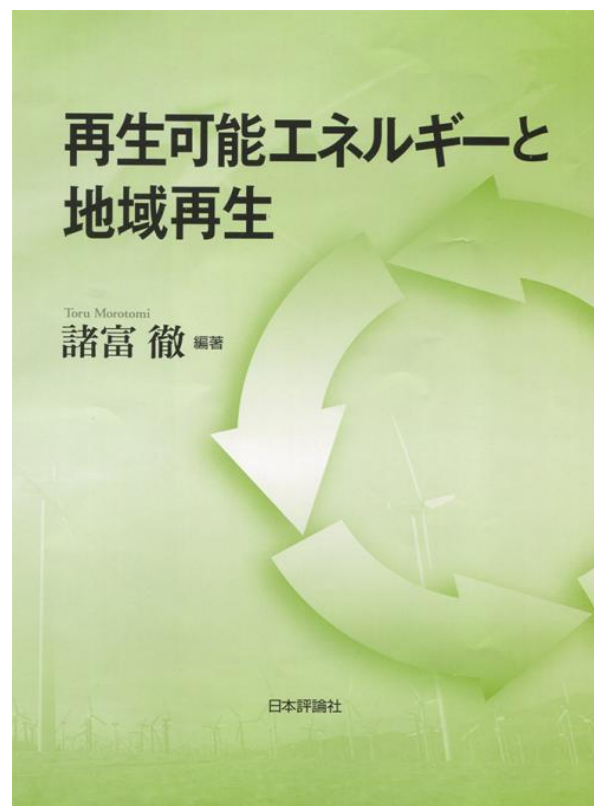
参考文献

再生可能エネルギーと地域再生

日本評論社刊(2015年10月)

【目次】

- 序章** 再生可能エネルギーで地域再生を可能にする(諸富徹)
- 第1章** エネルギー転換と地域経済:国際比較の視点から(佐無田光)
- 第2章** 地域の電気事業と地域の持続性:桂川流域の電源開発とオーストリアの電力システムから考える(小林久)
- 第3章** 再生可能エネルギーは観光地の再生を実現しうるか?
:静岡県東伊豆地域の事例検討(太田隆之)
- 第4章** 低炭素型公共交通システムの構築と地域再生:群馬県桐生市の取り組みから(門野圭司)
- 第5章** 再生可能エネルギーが日本の地域にもたらす経済効果
:電源毎の産業連鎖分析を用いた試算モデル
(ラウパツハスミヤヨーク・中山琢夫・諸富徹)
- 第6章** 再生可能エネルギーの地域ガバナンス
:長野県飯田市を事例として(八木信一)
- 第7章** 地域分散型再生可能エネルギー促進のための自治体の役割:ドイツにおける自治体公社による配電網の再公有化を中心に(中山琢夫)
- 第8章** 地域エネルギー政策としての地方炭素税
:米国ボルダー市を事例に(川勝健志)
- 終章** 要約と結論、そして今後の研究へ向けての展望(諸富徹)



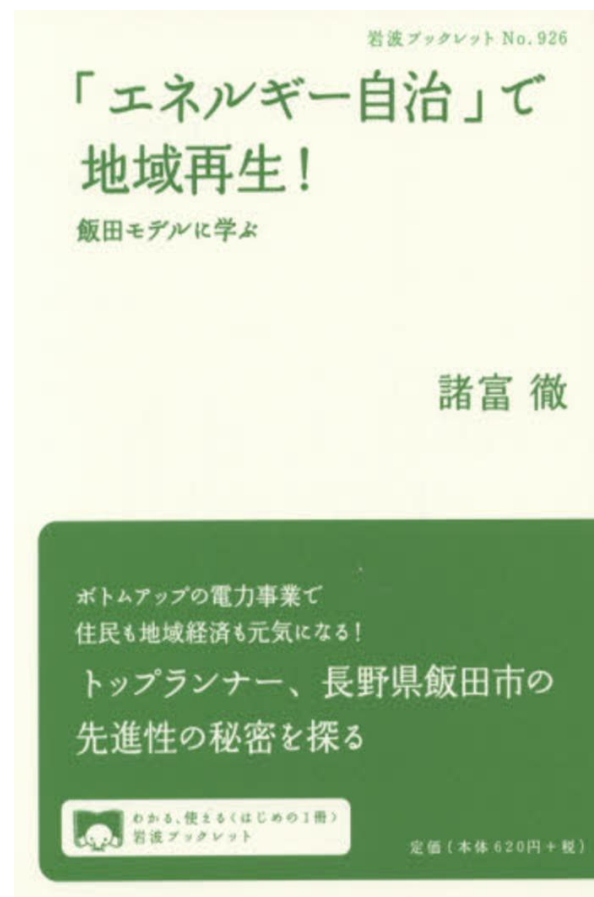
「エネルギー自治」で地域再生！

－飯田モデルに学ぶ－

岩波ブックレット(2015年6月)

【目次】

1. 再生可能エネルギーで地域再生を
2. 「おひさま進歩」と飯田市の後押し
3. 「エネルギー自治」で住民の自治力を
育てる
4. おひさま進歩エネルギー・原亮弘社長
インタビュー



人口減少時代の都市

—成熟型のまちづくりへ—

中公新書(2018年2月)

【目次】

第1章 人口減少都市の将来

第2章 「成長型」都市経営から
「成熟型」都市経営へ

第3章 「成熟型都市経営」への
戦略

第4章 持続可能な都市へ



老朽化する公共インフラ、
増えつづける空き家、膨大な財政赤字……

2020年、
本当の危機を
迎える前に

中公新書 2473
定価 本体800円(税別)